

愛知県経済の現状と見通し<2022年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 個人消費は弱い動きが続くものの、企業の生産活動や輸出が拡大するなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	弱い動き 百貨店販売額は3か月連続の前年比増加		
	雇用	横ばい圏で推移 有効求人倍率は5か月ぶりの前月比上昇		
	住宅投資	回復基調 住宅着工戸数は8か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	持ち直しの動き 鉱工業生産指数は4か月ぶりの前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少		
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は5か月ぶりの前年比増加		

当面の見通し	一部に弱さが残るものの、緩やかな持ち直しが続く見込み 新型コロナを巡る先行き不透明感が根強いなか、個人消費は弱い動きが続く見通し。もともと、自動車を中心とした生産の回復が見込まれるなど、総じてみれば景気は緩やかな持ち直しが続く見込み。
--------	--

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️🔧

◀️現状▶️

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲17.9%と6か月連続の減少(図表1)。保健医療(同+19.8%)が増加したものの、授業料などの教育(同▲94.4%)や家具・家事用品(同▲53.8%)など幅広い品目が減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、12月の百貨店販売額は、前年比+10.2%と3か月連続の増加。年末の巣ごもり需要により食料品が増加。一方、スーパー販売額は同▲1.1%と2か月連続の減少。新型コロナ感染状況の落ち着きに伴い内食需要が低下したほか、衣料品も下押しに寄与(図表2)。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲18.6%と7か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲14.4%)が5か月連続、小型車(同▲5.4%)、軽乗用車(同▲27.9%)が8か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整による納車遅れが続いている状況。

◀️見通し▶️

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである2月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲14.8%(1月第2週:同▲10.1%)、2月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲71.8%(1月第2週:同▲54.7%)と減少が持続。県内全域で「まん延防止等重点措置」の延長が決定されるなど、新型コロナ感染拡大防止のための活動制限が続くなか、個人消費は弱い動きが続く見込み。

◆12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲17.9%(6か月連続の減少)
- ・教育:前年比▲94.4%(2か月ぶりの減少)
- ・家具・家事用品:前年比▲53.8%(2か月連続の減少)

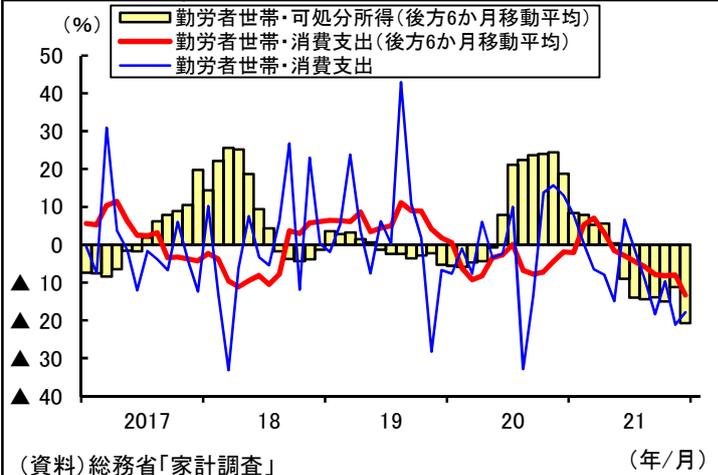
◆12月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+10.2%(3か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比▲1.1%(2か月連続の減少)

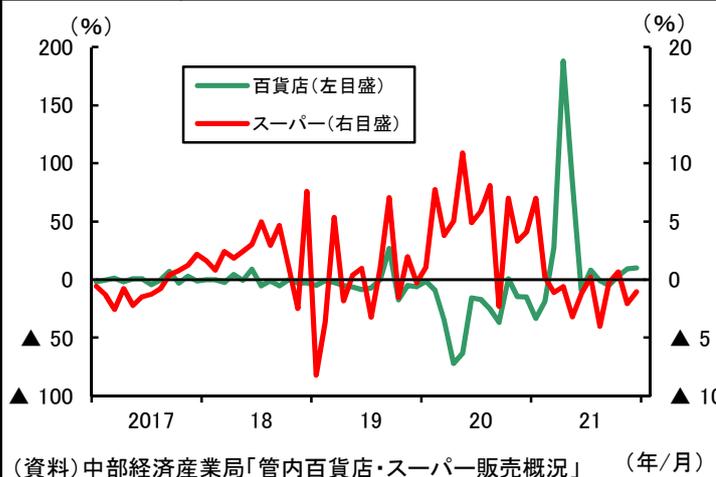
◆1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 22,056台 前年比▲18.6%(7か月連続の減少)
- ・普通車 9,651台 前年比▲14.4%(5か月連続の減少)

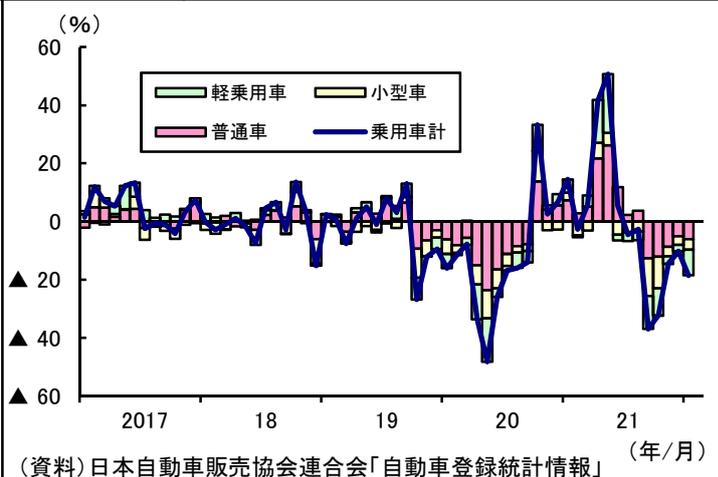
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	横ばい圏で推移	基調判断の前月との比較	↓
		水準評価	☁️ ↑
<p>《現状》 ○雇用は、横ばい圏で推移。 ○12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.21倍（前月差+0.01ポイント）と5か月ぶりに小幅上昇。新規求人倍率は2.36倍（同+0.13ポイント）と2か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比+14.4%と9か月連続の増加。業種別にみると、生活関連サービス・娯楽業（同▲17.8%）が減少したものの、製造業（同+27.5%）やその他サービス業（同+30.2%）が増加。</p> <p>《見通し》 ○先行きの雇用環境は、製造業では生産活動の持ち直しを背景に改善が続く見込み。もともと、非製造業では「まん延防止等重点措置」の延長など活動制限を受け対面型サービス業を中心に弱さがみられることから、総じてみれば、横ばい圏での推移が続く見込み。</p>			
<p>◆12月 求人倍率(季節調整値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率:1.21倍 前月差+0.01ポイント(5か月ぶりの上昇) 新規求人倍率:2.36倍 前月差+0.13ポイント(2か月ぶりの上昇) <p>◆12月 新規求人数(原数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年比 +14.4%(9か月連続の増加) 		<p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p> <p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅投資	回復基調	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁️ ↑
<p>《現状》 ○住宅投資は、回復基調。 ○12月の住宅着工戸数は、前年比+9.2%と8か月連続の増加（図表5）。利用関係別にみると、持家（同+3.6%）が9か月連続、貸家（同+6.8%）が3か月ぶり、分譲マンション（同+24.8%）や分譲一戸建て（同+19.7%）の分譲住宅（同+21.1%）が6か月連続でいずれも増加。</p> <p>《見通し》 ○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は回復基調が続く見込み。もともと、オミクロン株の感染拡大を受けた住宅展示場来場者数や受注件数の下振れにより、一時的に着工件数が減少に転じる可能性も。</p>			
<p>◆12月 住宅着工戸数</p> <p>4,662戸 前年比+9.2%(8か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 持家:1,469戸 前年比+3.6%(9か月連続の増加) 貸家:1,723戸 前年比+6.8%(3か月ぶりの増加) 分譲:1,463戸 前年比+21.1%(6か月連続の増加) 		<p style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	持ち直しの動き	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直しの動き。 ○12月の鉱工業生産指数は、前年比+2.7%と4か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、部品供給不足が続いていた輸送機械(同+1.3%)がプラスに転じたほか、生産用機械(同+40.6%)や電気機械(同+12.6%)、鉄鋼(同+5.4%)などが増産。</p> <p>《見通し》 ○トヨタ自動車の生産計画によると、3月は県内工場の通常稼働が見込まれるなど、部品供給不足の影響が解消に向かっている状況。加えて、国内外での設備投資需要の拡大を背景に、生産用機械などの増産が続くとみられることから、生産活動は持ち直しの動きが続く見込み。</p>			
<p>◆12月 鉱工業生産 前年比+2.7%(4か月ぶりの上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送機械: 前年比+1.3%(5か月ぶりの上昇) 鉄鋼: 前年比+5.4%(2か月連続の上昇) 生産用機械: 前年比+40.6%(10か月連続の上昇) 電気機械: 前年比+12.6%(2か月連続の上昇) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、小康状態。 ○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は20件(前年比▲10件)と2か月ぶりの減少。負債総額は29億円(同▲1億円)と2か月ぶりの減少(図表7)。国や自治体、金融機関による各種支援策が倒産を抑制している状況。</p> <p>《見通し》 ○先行きも、各種支援策による倒産抑制効果が続く見込み。もともと、支援策の副作用である過剰債務の影響が懸念されるほか、石油や半導体、木材など原材料の供給制約や価格高騰が企業業績の下押し要因となることで倒産が増加する可能性も。</p>			
<p>◆1月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒産件数: 20件 前年比▲10件(2か月ぶりの減少) 負債総額: 29億円 前年比▲1億円(2か月ぶりの減少) 		<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☀️🌧️

《現状》
 ○輸出は、増加基調。
 ○1月の名古屋港通関輸出額は、前年比+1.5%と3か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、中国向け(同▲1.5%)や西欧向け(同▲5.4%)が減少したものの、中国を除くアジア向け(同+3.9%)が押し上げに寄与。品目別にみると、自動車(同▲11.6%)が減少したものの、鉄鋼(同+27.4%)や自動車の部分品(同+2.4%)などが増加。

《見通し》
 ○県内主要企業の工作機械の海外受注実績が堅調に推移していることに加え、自動車部品などの供給制約が解消に向かっていることから、輸出は増加基調が続く見込み。もっとも、オミクロン株の感染拡大により景気の先行き不透明感が払拭されないなか、増加ペースは緩やかにとどまる見通し。

◆1月 名古屋港通関輸出額
 8,943億円 前年比+1.5%(3か月連続の増加)
 ・米国: 前年比+0.2%(11か月連続の増加)
 ・西欧: 前年比▲5.4%(2か月ぶりの減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️

《現状》
 ○公共投資は、一進一退。
 ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲8.9%と2か月連続の減少。請負金額は同+30.2%と5か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、都市再生機構などの独立行政法人等(同▲58.3%)が減少したものの、国(同+121.9%)や県(同+17.3%)、市町村(同+71.2%)がそれぞれ増加。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入り口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆1月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 306件
 前年比▲8.9%(2か月連続の減少)
 ・公共工事請負金額: 213億円
 前年比+30.2%(5か月ぶりの増加)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2022年1月)



1. 愛知県、SDGs企業取り組み事例集を作成

- 1月13日、愛知県は、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けて積極的に取り組む企業を紹介する事例集を発表。
- 作成にあたっては、県内大学で学ぶ18名の学生が記者として県内企業8社取材し、記事を執筆。経済団体などに配布しSDGsの普及啓発に活用するほか、県のSDGsサイト「あいちSDGs Action」からデータのダウンロードが可能。
- 紹介する企業はカゴメ(名古屋市)やメニコン(同)、加藤建設(蟹江町)、タケヒロ(安城市)など。SDGsに取り組むきっかけや取り組み内容、効果に加え、企業担当者の想いなどを紹介。

2. 三重交通GHDと三交不動産、名駅で新ビル着工

- 1月26日、三重交通グループホールディングスと三交不動産(三重県津市)は、名古屋市中村区名駅3丁目で「(仮称)第2名古屋三交ビル」の新築工事に着手。同ビルは地上14階・地下1階建て、延べ床面積約2万1千㎡の規模。1階が商業フロアで2階以上がオフィス賃貸フロアとなる計画。2024年春の開業を目指す。
- 同ビルは、利用者の健康性や快適性の維持・増進に関する建物の性能や取り組みを評価する「CASBEE-スマートウェルネスオフィス評価認証」制度において、東海エリアで初めて最高位となるSランクを取得。最大8.7mのセットバックで敷地内に植栽や空地を充実させる計画のほか、定期的な満足度調査の実施などが評価された。

3. 東急不動産など、東海地区最大級の物流施設を建設

- 1月26日、東急不動産(東京都渋谷区)とラサール不動産投資顧問(東京都千代田区)、NIPPO(東京都中央区)は、東海地区最大級となる大規模物流施設「ロジポート名古屋」を名古屋市中村区に建設すると発表。
- 同施設は、名古屋駅から約4.8kmと名古屋市中心部に近接しているほか、名古屋高速5号万場線「鳥森IC」から約2.2kmと高速道路網へのアクセスも優れている。鉄筋コンクリート一部鉄骨造りの4階建て、敷地面積は約15万7千㎡、延べ床面積は約35万5千㎡となる見込み。
- AIによる車両管制システムや電気自動車の充電スタンドを配備することで入居テナントに付加価値を提供するほか、敷地周辺の緑地化や歩道・ランニングロードの整備により、地域との共生に配慮した施設とする計画。

景 気 指 標

三十三総研
2022/2/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年				2021年				2022年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	(1.3)	(▲ 1.8)	(6.7)	(▲ 0.8)	(1.5)	(▲ 1.4)	(1.3)	(1.0)	(2.2)	
百貨店	(▲ 25.1)	(7.1)	(▲ 11.7)	(49.0)	(1.2)	(7.9)	(▲ 4.8)	(3.2)	(9.3)	(10.2)	
スーパー	(4.9)	(0.5)	(2.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.7)	(▲ 2.1)	(▲ 1.1)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	67,569	47,069	48,302	47,843	14,849	13,154	16,540	18,149	15,859
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(3.9)	(26.8)	(▲ 15.0)	(▲ 19.6)	(▲ 35.8)	(32.1)	(▲ 16.6)	(▲ 10.6)	(▲ 14.2)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.07	1.16	1.26	1.21	1.26	1.22	1.20	1.21	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.15	2.23	2.33	2.35	2.27	2.45	2.23	2.36	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)		(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(0.2)		(▲ 2.1)	(▲ 2.1)	(▲ 2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(0.1)		(▲ 2.7)	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)		(▲ 7.2)	(28.5)	(2.7)		(▲ 8.4)	(▲ 8.8)	(▲ 3.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)		(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)		(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	12,159	15,239	16,571	14,611	4,931	5,097	4,852	4,662	
	(▲ 17.2)	(7.3)	(▲ 11.8)	(11.6)	(24.4)	(5.6)	(24.1)	(5.4)	(2.5)	(9.2)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	(5.6)	(▲ 2.0)	(43.7)	(0.0)	(▲ 6.4)	(▲ 19.9)	(▲ 20.8)	(0.0)	(2.7)	
	-	-	<▲ 4.5>	< 4.2>	<▲ 9.4>	< 4.4>	<▲ 16.6>	< 8.7>	< 19.5>	< 1.2>	
企業倒産件数(件)	542	364	90	79	96	99	38	29	34	36	20
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 49)	(▲ 35)	(▲ 73)	(▲ 21)	(0)	(▲ 18)	(▲ 8)	(5)	(▲ 10)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	809	748	662	1,188	221	265	254	668	
	(▲ 13.8)	(17.5)	(18.8)	(▲ 11.8)	(4.9)	(60.5)	(13.7)	(8.2)	(▲ 32.9)	(474.7)	
名古屋港 輸出(億円)	104,138	124,812	29,419	32,045	30,434	32,914	9,247	10,369	10,982	11,564	8,943
	(▲ 15.4)	(19.9)	(2.6)	(62.9)	(22.9)	(6.0)	(▲ 1.2)	(▲ 4.3)	(13.7)	(9.6)	(1.5)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	841	1,853	1,529	785	464	322	229	234	213
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 1.4)	(▲ 4.2)	(▲ 1.8)	(▲ 20.2)	(▲ 20.0)	(22.9)	(▲ 23.6)	(▲ 12.1)	(30.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.1)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年				2021年				2022年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(0.7)	(▲ 0.9)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(1.2)	(▲ 0.9)	(1.3)	(0.8)	(1.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	17,351	20,568	22,325	20,263	6,839	6,965	6,847	6,451	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(▲ 8.9)	(11.9)	(23.0)	(4.0)	(20.4)	(1.4)	(4.4)	(6.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.13	1.20	1.30	1.28	1.30	1.29	1.27	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.15	2.23	2.33	2.40	2.32	2.44	2.31	2.44	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(▲ 1.3)	(40.1)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 18.6)	(▲ 18.0)	(2.9)	(5.2)	
	-	-	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>	<▲ 15.2>	< 8.1>	< 21.1>	< 1.6>	
企業倒産件数(件)	746	538	130	109	148	151	55	49	50	52	27
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(1)	(▲ 17)	(▲ 10)	(6)	(▲ 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	20,301	22,051	19,411	21,053	5,097	6,859	6,967	7,227	3,138
輸出(億円)	141,831	169,902	39,915	43,300	41,312	45,375	12,540	13,727	15,426	16,222	12,085
	(▲ 15.9)	(19.8)	(2.7)	(67.2)	(18.9)	(7.2)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)	(14.0)	(15.3)	(0.6)
輸入(億円)	70,671	87,087	19,614	21,249	21,901	24,322	7,443	6,868	8,459	8,996	8,947
	(▲ 20.4)	(23.2)	(▲ 2.4)	(25.6)	(34.5)	(40.0)	(32.1)	(20.5)	(52.2)	(47.2)	(44.3)

:各指標における直近の数値